



2010年 新春号

—— 変える勇氣、守る責任 ——

新潟県議会議員 (新潟市秋葉区選出)

かずひろ
小林 一大

〈小林一大 公式ホームページ〉 <http://www.kobayashikazuhiro.com>



「絆」 私の好きな言葉であり「人とのつながりと和」を大切にしたいという気持ちを含め、県政報告書の名前とさせていただきます。

〈第7号〉

■発行日
平成22年1月12日(火)
■発行元
新潟県議会議員 小林一大事務所
〒956-0864
新潟市秋葉区新津本町2-7-10
TEL 0250-24-8339 FAX 0250-24-8328

皆様、あけましておめでとうございます。素晴らしい良き年をお迎えのことと思います。旧年中は、様々な場面で心からのご支援並びにご協力をいただきまして、改めて御礼申し上げます。

昨年は政治経済においても、そして様々な社会制度においても既存の価値観が音を立てて崩れ、一方で、新しいものを模索するという激動の一年でした。

新潟県にとっても、地方経済の疲弊、農業の停滞、教育や地域社会の崩壊など危機が叫ばれて久しいものの、大観光交流年やトキめき新潟国体・新潟大会の大成功、県立大学や県立野球場などの新設など将来の更なる飛躍を予感させるような記念すべき年でありました。そこで学んだ貴重な経験や体験、多くの方と交流し培った人脈、様々なイベントに込めた夢を膨らませることで、皆が希望と誇りを胸に抱きながら暮らせるよう、私たち一人ひとりが自ら考え行動していかなければならないと思います。

一方で抱える問題も山積みです。新幹線や空港、港湾など交通政策の問題、農林水産業の再建、少子高齢化対策、不況下における産業・雇用政策、安心できる医療・介護体制の整備、一層の行財政改革など、皆様からもご意見をたくさん頂

戴し、解決策を見つけていきたいと思います。ご指導宜しくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様の今年1年のご多幸とご健勝を心からご祈念し、また私自身今年もチャレンジと改革への強い闘志を燃やし続け「安心、安全で暮らしやすい新潟」の実現に向け全身全霊を傾け取り組むことをお誓い申し上げます。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

小林 一大 プロフィール



家族で新潟選手団を応援
(トキめき新潟国体開会式)

・誕生日／昭和48年6月12日(36才)	平成 4年新潟県立新潟高校卒業
・血液型／O型	平成 9年東京大学 経済学部経済学科卒業
・好きな食べ物／ラーメン タレカツ丼	平成 9年現・東京海上日動入社
・家族／妻(札幌出身)(35才) 双子の男の子(6才) 女の子(1才)	平成 14年妻・由美と結婚 平成 17年同社を退職 平成 19年新潟県議会議員
・趣味／読書、映画鑑賞、旅行 囲碁、ランニング	33歳で初当選 現在 自由民主党新潟県議会議員 朝日観音普談寺 副住職 秋葉区朝日在住
・座右の銘／ Where there is a will, there is a way 不動心	

平成21年12月定例会一般質問(抜粋・要約)

※詳細・全文は県議会ホームページ
会議録をご覧ください。

12月定例会において、4度目の一般質問(新政権の経済政策と地方経済、水産業対策、医療問題、拉致問題について)をさせていただきます。



議場の演台に立つ
小林一大

◎一大／11月の新政府による「月例経済報告」は、3年5か月ぶりにデフレ状態としている。この景気判断と本県経済状況の認識は。

■答弁／日本経済はデフレ経済と一段の円高により、景気の二番底も懸念され、早期に効果的なマクロ金融・経済政策を講じるべき。本県経済も、底入れの動きはみられるが依然厳しい状況で、デフレ経済と円高基調にあることが大きな懸念材料と認識している。

◎一大／中小企業の業績好転に受注拡大が必要と考える。そのため新分野参入も重要と考えるが、新分野進出に対する金融支援策は。

■答弁／新製品・新技術開発など新分野進出を図る事業者に対し、設備・運転資金を有利条件で融資する制度を設けている。11月には中小企業の第二創業や業容拡大に対する金融支援とし、私募債の発行経費を助成する事業を設けるなど、新分野進出が促進されるよう努めている。

◎一大／新政権は公共事業見直しを進め、来年度予算は大幅削減の見込みだが、本県経済に与える影響と対応は。

■答弁／これまでの県では、平成16年7.13水害以降の災害復旧需要が下支えしていた面がある。生産等で持ち直しの動きがある一方、住宅・建設投資の減少から11月倒産件数は増加。この状況で公共事業削減となれば、地域経済や雇用面への影響が懸念されることから、主に県外企業受注の大型事業から可能な限り地元密着事業へウェイトを移していくことが必要。今後、国の第二次補正、来年度予算、地方財政計画等の動向を見極め、引き続き適切に対応していく。

◎一大／公共事業予算抑制の中、既存施設の維持管理・補修が重要となるが、既存の公共土木施設の状況と今後の

更新・維持管理は。

■答弁／主要公共土木施設状況は、道路延長約5,400km、橋梁3,831橋、トンネル200本の他、河川延長約4,900km、ダム18基となっている。これらは高度成長期以降に建設された施設が多く、計画的維持管理を進める必要がある。このため平成21年度から、橋梁・河川等の社会資本維持管理計画の策定に着手し、平成25年度までに完了としており、この計画に基づき予防保全的な維持管理を行い、施設の延命化と更新等の時期の平準化を図る。

◎一大／雇用環境改善のため、活発に働く場を創り出す起業が必要となる。どのように取組んでいくのか。

■答弁／経済成長と雇用創出のため、自ら事業を興し働く場をつくる起業を活発にし、新規開業が廃業を上回るような経済にすることが重要。このため、県内ベンチャーキャピタル設立によるベンチャー企業を育てる仕組みと、アントレプレナーシップ教育などによる起業するヒトが育つ環境づくり、両面から力を入れて取組む。

◎一大／企業は即戦力の労働者を求めるが、非正規雇用のため職業能力を身につける機会が不足している若者が増加。公共の職業訓練を充実する必要があるが現状と対策は。

■答弁／非正規雇用や早期離職した若者が、再就職のため技能・知識や資格を取得することが重要。この観点から職集訓練充実を図り、ビジネス分野やものづくり(溶接・建築等)に加え、介護やIT等の訓練コースを充実し訓練定員を大幅拡大。10月末までの受講者1,588人のうち30才未満は512人で、今後も雇用情勢を踏まえ訓練定員拡大や、訓練コース多様化、レベル向上に努める。

◎一大／来春高卒者の就職は厳しく、就職未決定生徒が相対数になると懸念される。就職支援の取組みは。

■答弁／関係機関と連携し更なる求人掘り起こしに取組み、介護など人材育成を求める分野を中心に、就職後の養成施設修学の取組みや、実習型雇用により高卒者を採用する企業の負担軽減など進め、就職先確保の支援を強化したい。

◎一大／本県漁業就業者は3,211人で10年前比率で約20%減少。また65歳以上高齢者割合も全国平均34%を上回る51%と高齢化が著しいが、現状認識と後継者対策は。

■答弁／漁業は所得水準・労働条件とも厳しく、就業者が減

少し担い手確保が喫緊の課題である。このため、県産水産物ブランド化や6次産業化推進を図り、経営感覚に優れ意欲あるリーダーを育成することで、安定した漁業経営を確保し、若者に魅力ある就業の場を創出していきたい。

◎一大／輸入魚増加等による魚価低迷などから収入確保のため漁獲量を増やすしかない状況にあり、日本の水産資源は減少傾向にある。こうした現状認識と今後の対策は。

■答弁／本県漁獲量もピーク時の半分となり、水産資源の維持増大が必要と認識。このため、つくり・育て・管理する漁業に取組んでいるが、これまで漁業者が実践している網目の拡大など自主的な資源管理促進や、国や隣県と連携した広域的資源管理を推進していく。

◎一大／新型インフルエンザは、正確な情報を伝えきちんと警戒し対処することが重要である。広報活動などの状況は。

■答弁／新型インフルエンザ対策本部を設置。感染動向を把握し患者数の急激増加を抑制することや、重症化する高リスクの人への対応を重点に取組んでいる。この対策には、個々が正しい知識を持ち、適切に対応することが重要で、家庭・職場の感染防止対策、医療機関受診時の留意点、ワクチン接種のスケジュールなど、今後も的確な情報を伝え健康と安心確保に取組む。

◎一大／政権交代や海外事情変化に伴い北朝鮮による拉致問題を取り巻く環境や方向性も変化しているが、状況と今後の取組みや新政権への期待は。

■答弁／拉致被害者のご家族は高齢化が進み、再会を願うその心中を思うと胸が痛む。拉致問題を風化させることなく、早期解決に向け引き続き、県民集会やパネル展開催など啓発に努めたい。また、総理は、あらゆる方策を使い解決を目指すと表明し、担当大臣も、国際社会に理解と協力を求め韓国・タイを訪問。政権交代をきっかけとし進展が見られることを期待する。

